



コンパス

～ 経済、企業経営のナビゲーター ～

2016年4月上旬号 No.2364号

☆ホームページリニューアルを致しました。理事長「コラム」もご覧ください！

日本経済協会 検索

【目次】

1. 東アジア経済のグローバル化と問題状況
 ……中国・日本・韓国の経済関係……
 一般社団法人「日本経済協会」 理事長
 早稲田大学名誉教授 経済学博士 田村正勝
2. 違った景色 (77) ～ 人間と AI ～
 一般社団法人「日本経済協会」 理事 廣田光次
3. ザ・マーケット (18) ～ フィンテック革命とブロックチェーン～
4. 『2016年下期の景気見通し』(お勧め/目次のご案内)田村正勝
5. 気になる NEWS 報道 ～ 連続爆破テロの拡散 ～
6. 講演会・セミナーの案内 【創立70周年記念講演会：東京会場】
7. 『編集長のサイクリング紀行(3)』

必見

夢、かなえる楽しさを 一緒に。

まずはお気軽にご相談ください。



信頼で地域とつながる
大阪シティ信用金庫

インターネットアドレス <http://www.osaka-city-shinkin.co.jp/>

本店 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-5-4 TEL.(06)6201-2881(代表)

大阪府内に92店舗、大阪市内全24区に店舗を有する唯一の地域金融機関です。 平成28年1月31日現在



『信頼』こそ命。

お客さま第一主義が、
私たちの基本理念です。

『総合資産コンサルティングを通じて
家族・社会の繁栄、資産の保全に
貢献します。』

日本資産総研グループ

〒101-0027 東京都千代田区神田平河町

1番地第3東ビル

TEL. (03)5835-2527

<http://www.jagi.co.jp>

東アジア経済のグローバル化と問題状況

-----中国・日本・韓国の経済関係-----

一般社団法人「日本経済協会」理事長

早稲田大学名誉教授 経済学博士

田村 正勝

(一) 中国と日本のハイテク産業および付加価値輸出

アジアのハイテク製品輸出に占める中国の割合は、96年の5.9%から14年には43.7%に上昇したのに対して、日本は30.3%から7.7%に減少、韓国は7.3%から9.4%に上昇した（アジア開発銀行『アジア経済統合レポート』2015年）。では中国が日本のハイテクを追い越したのかと言うと、必ずしもそうではないが、事情は大きく変わってきた。

これはむしろ輸出工業製品が、日本、韓国、ASEAN諸国を含む分業で、つまり「グローバル・バリュー・チェーン（GVC）」により作られていることを示す数値と言える。中国を最終組み立て地とする「メイド・イン・アジア」であり、またこれらのハイテクは殆どがコンピュータ、電子・光学機器である。

このようなGVCの発展にともない「中間財」の貿易が伸び、また複雑になっている。そこで経済協力開発機構（OECD）は、「最終財」の付加価値が、どの国の産業に由来するかを明らかにするところの「付加価値貿易統計（Trade in Value Added:TiVA）」を整備しつつある。これでは、国内で生産された付加価値だけを輸出額に計上し、外国で生産された付加価値は含まれない。

先のGVCは東アジアでも大いに発展してきたが、この「東アジアの域内向け付加価値輸出」は09年が5,897億ドルで、「NAFTA（北米自由貿易協定）」地域向けの5,772億ドルを超えた。そしてこの東アジア域内向けの4割が中国向けで、日本向けは3割に止まり、最終需要国としての中国の役割が高まっている。したがって最近の中国経済の減速は、東アジア経済全体のブレーキとなっている。

ところで「付加価値輸出」で見ても、実は日本は中国に水を大きく開けられた。11年時点の付加価値輸出全体では中国が1300億ドル、日本が780億ドルほど、このうち電機・光学機器は120億ドル対80億ドル弱、化学・非金属製品は120億ドル対60億ドル強、基礎金属・金属製品が800億ドル対600億ドル強ほどと、いずれにおいても中国の輸出額の方が大きい。これは日本製造業の空洞化が、いかに大きいかを物語っている。

(二) アジア諸国の中国依存と景気低迷

既述のとおり、東アジア諸国の輸出に占める対中国輸出の割合がきわめて大きいから、中国の輸入の減少が、東アジア経済全体に影響する。その中国の輸入額を対前年比で見ると、13年が7.2%増、14年は0.5%増と伸び率が減少し、15年はマイナス14.2%と大きく落ち込んだ。それゆえ表1に見られるとおり、15年のアジア諸国の輸出は、ベトナム以外は前年比マイナスとなった。とりわけ台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシアはいずれも10%以上も落ち込んでいる。

(表1) 輸出 (通関ベース、対前年比%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	ベトナム
2013	2.1	1.4	3.6	-0.1	-0.3	0.3	-3.9	8.8	7.8	15.3
2014	2.3	2.7	3.2	-0.4	-0.4	2.4	-3.6	9.5	6.0	13.7
2015	-8.0	-10.6	-1.8	-14.5	-5.8	-14.6	-14.6	-5.6	-2.9	7.9

台湾は輸出の落ち込みを背景に、一方で製造業生産も落ち込み、在庫水準が高止まりしている。製造業生産指数の前年比は、13年が0.6%、14年が6.6%とそれぞれ上昇したが、15年は1.4%のマイナスとなり、実質GDP成長率も0.9%増と09年以来の低成長となり、16年に入り失業率も増加傾向となった。

マレーシアは輸出の1割が対中国輸出であるから、15年の輸出が対前年比14%以上も落ち込み、これと15年4月に導入された「物品・サービス税」とにより景気先行き不安となっている。他方で香港も輸出の5割を占める対中国輸出の落ち込みから、輸出全体も大幅に減少して景気回復も遠のいた。

これらの東アジア諸国の中で唯一ベトナムだけが好調で、実質GDP成長率が13年5.4%、14年6.0%、15年6.7%と伸びてきた。製造業生産指数も同様にそれぞれ7.4%、8.7%、10.6%と伸びている。これは次に述べる韓国の製造業と同様に、中国や日本をはじめ、少なからぬ諸国の製造業が拠点を、賃金その他のコストの安いベトナムに移しているからである。

(三) 韓国経済のグローバル化と対中国依存度の増大

韓国経済は00年ころから中国経済との関係を緊密にしてきたが、とくに李明博政権(08~13年)の方針に沿って、大企業のグローバル化とりわけ財閥グループを中心に輸出や現地生産を拡大してきた。その結果、たとえば薄型テレビ市場では「サムスン電子」が世界第1位、「LG電子」が第2位を占めるに至った。また自動車市場でも「現代自動車グループ」が世界第5位となった。

これにともなって韓国の「輸入相手国」も、07年に中国が日本を抜いて最大相手となっている。それまでは自動車や電子をはじめとする部品を日本から輸入していた。しかし12年には自動車部品も中国からの輸入が最大となった。他方で韓国の自動車産業は、ベトナムなどASEANにおける現地化も進めている。それゆえ15年に対ベトナム輸出額が、対日本輸出額を上回った。

これと並行して韓国の対中国輸出は、中国の経済成長にともなって急増し、02～04年間に對中国輸出が30%も増えた。したがって韓国の「輸出相手国」は、03年に中国がアメリカを抜いて最大輸出相手となり、輸出全体における對中国輸出のシェアは、01年の12.1%から2013年には26.1%に増大した。この中国に対する輸出は生産財、資本財、消費財ときわめて多方面に及ぶ。ちなみに對日本輸出は00年の11.9%から、14年には5.6%まで減少した。

このように韓国経済は一方で「チャイナ・ボーナス」と言われる外需により支えられ、他方で内需も建設投資および機械投資の伸びと、個人消費も堅調に推移してきた。その背景には、住宅ローン規制や再建築規制の緩和など「不動産市場活性化策」(朴槿恵政権)があり、こうしてGDPは00年代の平均4.4%には及ばないが、13年2.9%、14年3.3%、15年2.6%と堅調に推移している。

(四) 韓国経済の苦境

しかし、これまでの政策等から韓国経済の輸出依存度(輸出/GDP)は11年が41%、13年39%、14年38%と極めて大きくなっている。それゆえ、すでに中国ならびにアジア経済の鈍化の影響を受けはじめ、造船や自動車などは中国経済の減速から、企業収益が低下してきた。ちなみに日本の輸出依存度は10～13%程度であり、これとの比較でも韓国の輸出依存度がいかに大きいか分かる。

もうひとつの問題は、先の「不動産市場活性化策」ならびに建設投資の拡大による「住宅価格の上昇」と「家計債務の増大」である。15年9月末時点で、家計債務は1,166兆ウォン(約111兆円)で對実質GDP比80%と過去最大を更新している。こうして失業率も13年3.1%、14年3.5%、15年3.6%と徐々に増加してきた。

ちなみに日本の「自営業者を含む家計債務総額」は15年9月末に376兆円で對実質GDP比71%であるから、韓国の家計債務は異常に高い額と言える。これは既に10年に81%に達し、債務危機に直面しているスペインの85%に迫り、ギリシャの61%を大幅に上回った。

さらに日韓の経済関係を見ると、韓国経済も先述のとおり「日本からの輸入依存度」を低下させている。「日韓貿易」は11年をピークに、また「日本からの韓国への投資」は12年をピークにいずれも縮小してきた。これまで韓国の自動車産業や電子産業は、日本から生産財、資本財を導入することによって「圧縮型産業発展」を可能にしてきたが、自動車部品の輸入相手は、今や中国が圧倒的となっている。

いずれにせよ「日韓貿易の薄まり」は、先に触れたとおり李明博政権の「グローバル化政策」の下で、①韓国が素材・部品の国産化と輸入先の多様化を図ったこと、②日本企業の韓国における生産が増大したこと、③韓国企業のアジアにおける現地生産の増加、④ヴェトナムに「サムソン電子」と「LG電子」などが進出し、韓国経済はヴェトナムに新たなサプライチェーン形成してきたことなどが主要因である。

以上のごとき海外経済の影響を受けやすい産業構造や、家計債務の増大から、韓国経済も一段の下振れリスクを抱えている。たしかに韓国の「輸出主導・規制緩和による経済成長策」は貿易赤字を解消させ、経済成長を促進したが、他方で財閥に経済力を集中させ「格差」をきわめて拡大させたが、この点も韓国経済のマイナス要因として軽視できない。


(日本総研『アジア・マンスリー』No.179,180を参照)

夢、かなえる楽しさを ご一緒に。

まずはお気軽にご相談ください。



信頼で地域とつながる

 **大阪シティ信用金庫**

インターネットアドレス <http://www.osaka-city-shinkin.co.jp/>

本店 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-5-4 TEL(06)6201-2881(代表)

大阪府内に92店舗。大阪市内全24区に店舗を有する唯一の地域金融機関です。 平成28年1月4日現在



株式会社 **日本資産総研**

日本資産総研は、企業や資産家をサポートするコンサルティング会社です。

日本資産総研のコンサルティング

私たちの仕事へのこだわり

総合資産コンサルティング(商標登録番号:第 5521494 号)を通じて
家族・社会の繁栄、資産の保全に貢献します。

お客様1人ひとり
に対して最善最適な
コンサルタント業務を
提供します。

複雑にからみ合った
法律や経済状況を分析し、
調査研究・開発で
対応します。

信頼の基盤は、
誠実な対応、
豊富なノウハウの
提供および実践から。

私たちはお客様に満足していただけることを仕事の第一と考えます。最新情報の提供や高度なノウハウが求められる重要案件への対応も可能。お客様1人ひとりに適した解決策をご提案いたします。

会社法、信託法、事業承継、借地借家法・・・めまぐるしく変化する時代にあって、企業・個人の資産を守り続けることこそ、私たちのカンパニーとしての存在意義であると自負しております。

私たちはコンサルティングに関わる様々な研究にこだわり続け、最先端の対応と対策、さらにそのノウハウをご提供。確かな情報と実践力でお客様のご要望にお応えいたします。

日本資産総研のコンサルティング

事業紹介

相続・事業承継対策

相続と企業繁栄のためのサポート

相続が発生する前の段階から、スムーズな相続と納税、相続後の資産構成までトータルにサポートいたします。

資産運用コンサルティング

不動産活用と効果的な資産確保のアドバイス

お客様の相続申告や確定申告の「申告書」に基づき資産内容を分析。不動産偏重の資産構成を改善するため、資産コンサルティングを行います。

企業再生・事業計画策定

ポジティブな発想で自社企業の発展を

企業は「待ち」の姿勢では立ち行かなくなっています。民事再生法や特定調停法などの企業救済の方法を活用し、サポートいたします。

M&Aコンサルティング

中小企業の発展・事業承継を支援

特に中小企業において、事業の承継や企業の最終の道すじを決定するためのシナリオづくりをしっかりとサポートいたします。

不動産総合 コンサルティング

不動産売却・購入・有効活用をサポート

不動産の購入から賃貸、売却にいたるまでのトータルコンサルティングを実行いたします。

私たちの仕事の流れ

Interview 個別相談

何をしたらいいのか、誰に聞いていいのかわからない。問題解決のため、まずはお気軽にご相談ください。

Analysis 現状分析

私たちの仕事の第一歩は、詳細かつ精密にお客様（個人・企業）の現状を分析することからはじめます。

Proposal 提案

現状分析で把握したお客様の問題点を提示し、当社オリジナルの提案書を提出いたします。

Action 実行

私たちのご提案を実行するために、さまざまな分野の専門家とプロジェクトチームをつくります。